

平成27年度 下半期

財政状況のあらまし

最終予算額 637億5,161万5千円

図1 一般会計の執行状況 平成28年3月31日現在



特別会計の執行状況 (平成28年3月31日現在)

区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	126億2,352万9千円	117億532万3千円	92.7%	110億9,064万5千円	87.9%
下水道事業	15億549万7千円	14億47万7千円	93.0%	12億801万7千円	80.2%
介護保険	73億1,627万2千円	68億2,051万9千円	93.2%	64億2,812万8千円	87.9%
後期高齢者医療	23億9,714万9千円	23億1,869万1千円	96.7%	23億4,424万5千円	97.8%

市では、皆さんから納めていただいた市税をはじめ、地方譲与税や国・都からの補助金および交付金、また、市債などの財源がどのように使われているか、市民の皆さんにその内容をお知らせするとともに、市政運営に一層のご理解とご協力をいただくため、毎年2回（上半期、下半期）定期的に財政状況を公表しています。

今回は、平成27年度下半期（平成27年10月1日～28年3月31日）の財政状況についてお知らせします。

問合せ先 財政課財政係 ☎042-387-9802

自律した 行政経営を めざして

平成27年度予算の編成に当たっては、最終年度である第3次行政改革大綱を強力に押し進めるとともに、これまでに以上に徹底したコスト意識のもと、全ての事務事業について例外なく抜本的に見直すとともに、行政診断結果および行政改革推進市民会議から提出された「中間答申」を重く受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による全庁をあげた取り組みにより、市民満足度の一層の向上をめざす予算としました。

しかし、国内景気の回復基調により市税収入が増となり、地方消費税交付金などの税連動交付金についても大幅な増となったものの、一方で普通交付税が不交付となったことから、多額の財政調整基金の取り崩しや前年度繰越金に頼ることとなり、依然として厳しい財政運営となりました。

今後においても財政規律を緩めることなく、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、より一層行政改革を推進してまいります。

なお、平成27年度の最終予算額は、一般会計、特別会計を合わせて637億5,161万5千円となり、前年同期と比べて、7.4%の増となりました。

一般会計

一般会計は、市税を主な財源とし、学校施設の改善や改修、道路の整備、緑地・公園用地の取得、集会所などの建設や改修、教育や福祉、ごみ処理など市が行う事業の大部分を賄う会計です。

この会計の平成27年度下半期の予算現額は、399億916万8千円で前年同期と比較すると6.3%の増となりました。

その執行状況は、歳入では収入率95.3%、歳出では執行率84.1%です。（図1）

特別会計

市には、特定の事業を行うため、一般会計とは別に、国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4つの特別会計があります。

これらの特別会計の予算現額を前年同期と比較すると、国民健康保険が17.1%、下水道事業が5.6%、介護保険が1.7%それぞれ増加しました。（左下表）

市債

公共施設の建設などを積極的に進めていくうえで必要な財源として、国や都、金融機関などから長期にわたって借り受ける財源を市債といいますが、市債の現債高は、24億9千700万円となっています。これを目的別に見ると32.8%を臨時財政対策債が占め、次いで31.0%が公園等の整備の都市計画事業、9.6%が文化センターの取得、5.7%が下水道の建設、5.1%が小中学校等義務教育施設の建設、4.5%が減税補てん償、4.3%が道路の整備、0.3%が臨時税収補てん償となっています。市民一人当たりで見ると、23万2千300円の借金があることになり、前年同期と比較すると、8.0%の減となります。（図2）

市有財産

市が保有している財産には、庁舎や学校などの土地、建物、そのほか、物品や基金など多くの財産があります。（図3）

市有財産の現在高は、81億2千454万2千円となり、前年同期と比較すると0.4%の増となりました。

一時借入金

一時借入金は、歳出予算で定められた経費を支出するとき、不足する現金を補てんするため、短期的に借り入れる現金をいい、出納閉鎖日（5月31日）までに返済しなければならぬことになっています。

平成27年度下半期は、一時借入金はありません。